



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月8日
上場取引所 東

上場会社名 萩原工業株式会社
 コード番号 7856 URL <http://www.hagihara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 邦章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員事業支援部門長 (氏名) 浅野 和志
 定時株主総会開催予定日 平成24年1月25日 配当支払開始予定日 平成24年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 086-440-0860
平成24年1月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	21,247	14.2	1,962	10.9	2,040	15.0	1,236	17.3
22年10月期	18,611	1.3	1,769	52.6	1,774	61.0	1,053	76.8

(注) 包括利益 23年10月期 1,161百万円 (18.2%) 22年10月期 982百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	187.50	—	11.4	11.3	9.2
22年10月期	174.95	—	10.9	10.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 一百万円 22年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	18,395	11,339	61.6	1,719.66
22年10月期	17,862	10,375	58.1	1,573.51

(参考) 自己資本 23年10月期 11,339百万円 22年10月期 10,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	1,178	△934	△747	1,238
22年10月期	1,694	△500	△1,125	1,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00	188	17.1	1.9
23年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00	230	18.7	2.0
24年10月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		17.8	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,430	2.3	1,075	8.0	1,075	2.4	650	4.0	98.58
通期	21,400	0.7	2,150	9.5	2,150	5.4	1,300	5.1	197.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	6,598,800 株	22年10月期	6,598,800 株
② 期末自己株式数	23年10月期	5,015 株	22年10月期	4,983 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	6,593,794 株	22年10月期	6,022,703 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	19,757	16.0	1,757	13.7	1,914	18.4	1,170	22.7
22年10月期	17,037	△0.9	1,546	40.4	1,616	42.3	953	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	177.53	—
22年10月期	158.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年10月期	17,389		11,679		67.2	1,771.27		
22年10月期	16,946		10,697		63.1	1,622.36		

(参考) 自己資本 23年10月期 11,679百万円 22年10月期 10,697百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,770	3.5	975	0.3	585	2.4	88.72
通期	20,000	1.2	1,940	1.3	1,190	1.7	180.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が継続しているものの、企業収益の悪化、設備投資の減少、また、海外景気の下振れによる不安定な為替レート、株価の動向等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、メーカーとして原点回帰するとともに、圧倒的優位を確保するための成長戦略の立案仕込みと着実な遂行を目指し、「事業基盤の整備強化と成長戦略の着実遂行」を社長方針に掲げ、「労働環境の改善整備」、「機械装備率の向上」、「最適生産体制の再構築」、「新製品・高機能化開発の継続強化」及び「海外市場開拓の強化拡大」を重要指針として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高212億47百万円（前期比14.2%増）、営業利益19億62百万円（同10.9%増）、経常利益20億40百万円（同15.0%増）となり、当期純利益は12億36百万円（同17.3%増）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、中近東の政変に端を発した原料価格高騰、東日本大震災による原料調達難、世界景気停滞懸念など大きく変化する外部環境のなか、原料価格の変動を製品価格へ積極的に転嫁する一方で、製品及び原材料の海外調達の拡大を図ってきました。また、戦略製品を中心とした積極的な営業活動、新製品の投入、物流コスト低減に注力してきました。海外子会社におきましては、在インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」、在中国の子会社「青島萩原工業有限公司」ともに業績は概ね順調に推移いたしました。

その結果、売上高は163億29百万円と前期に比べ10億13百万円（6.6%）の増収となり、営業利益は15億29百万円と前期に比べ1億66百万円（12.2%）の増益となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、薄型テレビ及び自動車関連業界において、光学系フィルム（偏光板・保護フィルム・ハードコートフィルム等）、リチウムイオンセパレータフィルム（車載用リチウムイオン電池）の需要拡大を背景に、機能性材料向け各社の設備投資が活発化したこと、また、多様なニーズにも対応するなど積極的に受注開発に取り組んだことで、主力製品であるスリッター関連機器は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は49億18百万円と前期に比べ16億22百万円（49.2%）の増収となり、営業利益は4億33百万円と前期に比べ29百万円（7.4%）の増益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、海外景気の悪化や為替レート・株価の変動等により景気が下振れするリスクがあるうえに、デフレの影響及び雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、原材料価格の動向も含め、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、世界市場を視野に「生産システム改革と最適生産体制」を追求し、「製品成長戦略の推進」、「高付加価値製品の開発」及び「グローバル化の推進」を重点施策として推進していきます。

[機械製品事業]

機械製品事業は、「高収益体質の基盤確立」、「差別化製品の開発強化」、「グローバル社会への対応力強化」及び「ビジョン共有による強固な組織経営」を重点施策として推進していきます。

平成24年10月期の連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高214億円（前年同期比0.7%増）、連結経常利益21億50百万円（同5.4%増）、連結当期純利益13億円（同5.1%増）を見込んでおります。また、セグメント別の売上高については、次のとおりと予想しております。

	合成樹脂加工製品		機械製品		合計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	16,430	76.8	4,970	23.2	21,400	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、104億69百万円（前連結会計年度末100億59百万円）となり、4億10百万円増加しました。これは売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、79億26百万円（前連結会計年度末78億2百万円）となり、1億23百万円増加しました。これは減価償却の実施7億95百万円、一方有形固定資産の取得6億50百万円及び無形固定資産の取得1億73百万円等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、57億77百万円（前連結会計年度末57億74百万円）となり、3百万円増加しました。これは仕入債務及び短期借入金が減少した一方、未払法人税等が増加したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億78百万円（前連結会計年度末17億11百万円）となり、4億33百万円減少しました。これは長期借入金が減少したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、113億39百万円（前連結会計年度末103億75百万円）となり、9億63百万円増加しました。これは利益剰余金が10億38百万円増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、212億47百万円（前連結会計年度186億11百万円）となり、26億36百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、高付加価値製品が順調に売上を拡大したこと及び合成樹脂原料価格の値上がりに伴う各種製商品への価格転嫁の影響によるものです。機械製品事業では、高機能性フィルム及び半導体関連の保護シート等を切断するフィルムスリッターは、需要拡大を背景に増収となりました。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、56億74百万円（前連結会計年度52億7百万円）となり、4億66百万円増加いたしました。これは、世界的な原油価格の高騰により、当社製品主原料である合成樹脂原料（ポリプロピレン・ポリエチレン）の値上げが数回にわたり行われ、この値上げに対して、製品販売価格への価格転嫁及び生産コスト削減等の諸施策の実施を行った結果によるものです。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、37億11百万円（前連結会計年度34億38百万円）となり、2億72百万円増加いたしました。これは売上増加により給与及び賞与、運賃及び荷造費が増加したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、77百万円の利益（前連結会計年度5百万円の利益）となり、72百万円の増益となりました。これは受取保険金が減少した一方で支払利息及び為替差損が減少したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、22百万円の損失（前連結会計年度25百万円の損失）となり、2百万円損失が減少いたしました。これは固定資産除却損が増加した一方で貸倒引当金戻入額が発生したこと等によります。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、20億17百万円（前連結会計年度17億49百万円）となり、2億68百万円増加いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、7億81百万円（前連結会計年度6億95百万円）となり、85百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益の増加に伴うものです。

・当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、12億36百万円（前連結会計年度10億53百万円）となり、1億82百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は187円50銭（前連結会計年度174円95銭）となり、12円55銭増加いたしました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少し、12億38百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億17百万円と減価償却費7億95百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額7億61百万円及びたな卸資産の増加額1億48百万円を主とする資金の減少により、11億78百万円（前連結会計年度比5億16百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得による支出6億1百万円等により、9億34百万円（前連結会計年度比4億34百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額2億29百万円及び長期借入金により1億22百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済による支出9億2百万円等により、7億47百万円（前連結会計年度比3億78百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期
自己資本比率（％）	40.8	44.3	51.3	58.1	61.6
時価ベースの自己資本比率（％）	34.6	22.0	26.6	30.1	42.1
債務償還年数（年）	3.1	4.5	1.6	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	11.3	35.2	34.5	35.6

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき20円00銭の配当とさせていただきます、通期では35円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき35円00銭（中間配当17円50銭、期末配当17円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

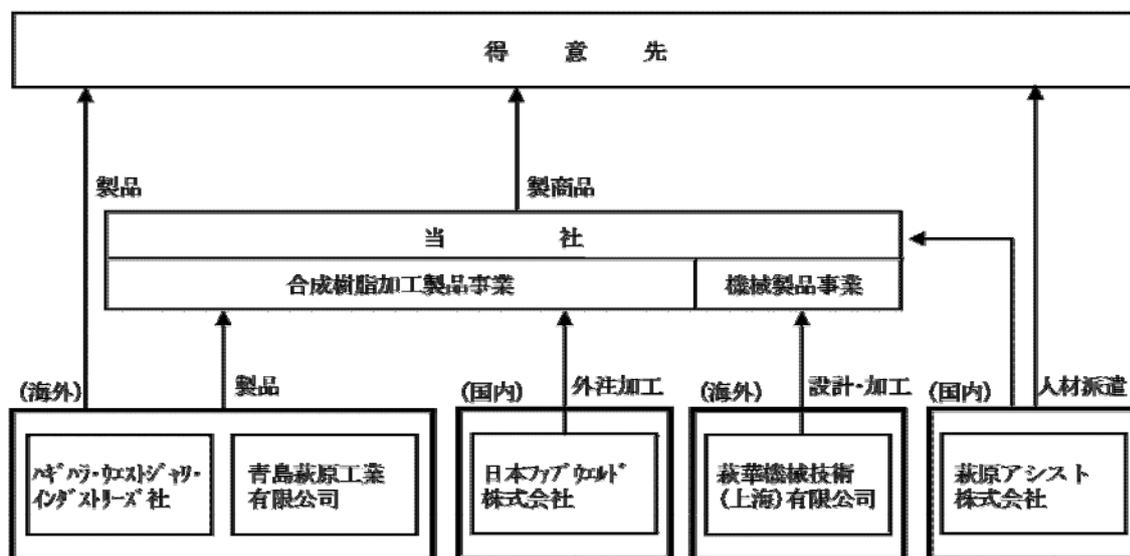
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。萩原アシスト株式会社は人材派遣業を生業とし、継続雇用制度の運用を図ることを目的の一部として行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術(上海)有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブワールド株式会社、萩華機械技術(上海)有限公司、萩原アシスト株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成24年10月期におきましては、「原点回帰 先ず感謝、そして新たな決意を！」をスローガンに掲げ、中期経営計画（V50）の完了年度、また第50期という節目を迎える年であり、新しい半世紀へ雄飛する年にすべく、事業基盤の整備、収益構造の強化に傾注してまいります。そして、質実ともに優良企業への成長を目指して、株主・取引先の皆様並びに従業員との共存共栄を図り社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年12月に平成24年10月期を最終年度とする中期経営計画（V-50）を発表し目標達成に向け実行してまいりました。外部環境の急激な変化等厳しい経営環境を強いられましたが、各種施策を完遂することにより一年前倒しでほぼ目標を達成することができました。そこで、記念すべき第50期を迎えるとともに当社グループが持続的な成長を果たしていくために、平成27年10月期を最終年度とする新中期経営計画（MI53）を策定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年12月8日に平成27年10月期を最終年度とする中期経営計画（MI53）を発表いたしました。計画及び施策の概要は次のとおりです。

■方針

新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神

■具体的施策

Marketing

- ①高機能・高収益製品開発の強化
- ②戦略製品の海外市場拡大
- ③顧客視点重視で販売力と開発思考力の強化

Management

- ①成長事業領域への選択と集中
- ②連結最適生産体制の整備と強化
- ③グローバル調達の調査と拡大

Innovation

- ①生産システム改革による非連続コストダウンの追求
- ②先端技術と素材活用で業際事業領域への進攻
- ③国際化対応人材育成と高効率組織力強化

■数値目標

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
売上高	21,400	21,800	22,300	23,000
営業利益	2,150	2,300	2,400	2,500

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、新中期経営計画（MI53）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、コスト競争力、新製品・高機能化製品の開発、海外市場開発のそれぞれ強化を図るとともに、連結最適生産体制の再整備、人材育成、そして徹底した安全と品質向上を通じて、当社を取り巻く様々なリスクに対して揺るぎない経営体質の構築にグループ一丸となって取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,054	1,439,469
受取手形及び売掛金	4,560,790	5,312,624
商品及び製品	782,258	936,208
仕掛品	1,655,326	1,575,917
原材料及び貯蔵品	550,286	577,223
繰延税金資産	273,839	325,403
その他	322,497	314,085
貸倒引当金	△9,418	△11,200
流動資産合計	10,059,634	10,469,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,137,461	7,166,178
減価償却累計額	△5,064,996	△5,200,673
建物及び構築物(純額)	2,072,464	1,965,504
機械装置及び運搬具	8,885,521	8,884,944
減価償却累計額	△7,162,492	△7,387,251
機械装置及び運搬具(純額)	1,723,028	1,497,693
工具、器具及び備品	640,923	739,667
減価償却累計額	△529,571	△595,517
工具、器具及び備品(純額)	111,351	144,150
土地	2,304,479	2,304,479
建設仮勘定	64,000	134,675
有形固定資産合計	6,275,324	6,046,502
無形固定資産		
のれん	39,669	22,351
その他	34,873	188,054
無形固定資産合計	74,542	210,405
投資その他の資産		
投資有価証券	56,717	59,447
繰延税金資産	127,736	139,360
保険積立金	1,041,461	1,098,550
その他	253,634	394,181
貸倒引当金	△27,048	△22,442
投資その他の資産合計	1,452,502	1,669,096
固定資産合計	7,802,369	7,926,004
資産合計	17,862,004	18,395,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,838	2,286,466
短期借入金	1,342,313	1,278,208
未払金	916,405	976,622
未払法人税等	478,151	499,941
賞与引当金	413,680	440,941
製品保証引当金	17,224	38,300
その他	301,583	257,127
流動負債合計	5,774,196	5,777,606
固定負債		
長期借入金	1,261,896	709,060
繰延税金負債	19,889	19,889
退職給付引当金	149,852	264,985
役員退職慰労引当金	236,792	229,443
その他	43,518	55,160
固定負債合計	1,711,948	1,278,538
負債合計	7,486,145	7,056,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	8,475,064	9,513,610
自己株式	△2,722	△2,752
株主資本合計	10,636,858	11,675,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,598	1,142
繰延ヘッジ損益	△3,812	1,546
為替換算調整勘定	△254,988	△338,999
その他の包括利益累計額合計	△261,399	△336,310
少数株主持分	400	526
純資産合計	10,375,859	11,339,590
負債純資産合計	17,862,004	18,395,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	18,611,009	21,247,670
売上原価	13,403,026	15,573,405
売上総利益	5,207,983	5,674,265
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	527,914	538,654
貸倒引当金繰入額	15,898	1,782
給料及び賞与	772,848	797,247
賞与引当金繰入額	124,194	134,796
退職給付費用	66,192	64,649
役員退職慰労引当金繰入額	45,649	22,650
研究開発費	—	378,576
その他	1,886,102	1,773,079
販売費及び一般管理費合計	3,438,801	3,711,435
営業利益	1,769,181	1,962,830
営業外収益		
受取利息	2,033	2,494
受取配当金	1,226	1,561
作業くず売却益	4,551	4,118
受取保険金	146,313	125,238
その他	29,666	29,936
営業外収益合計	183,792	163,349
営業外費用		
支払利息	46,765	31,816
株式交付費	8,483	—
為替差損	52,441	5,132
売上割引	31,649	32,078
その他	39,048	16,588
営業外費用合計	178,388	85,616
経常利益	1,774,585	2,040,563
特別利益		
固定資産売却益	4,169	995
貸倒引当金戻入額	—	4,605
特別利益合計	4,169	5,601
特別損失		
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	8,205	11,059
投資有価証券売却損	—	1,003
投資有価証券評価損	4,762	3,495
減損損失	16,352	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,750
特別損失合計	29,370	28,307
税金等調整前当期純利益	1,749,385	2,017,856
法人税、住民税及び事業税	717,391	854,189
法人税等調整額	△21,760	△72,714
法人税等合計	695,631	781,474
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,236,381
少数株主利益	86	21
当期純利益	1,053,668	1,236,360

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,236,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,741
繰延ヘッジ損益	—	5,359
為替換算調整勘定	—	△83,906
その他の包括利益合計	—	※2 △74,806
包括利益	—	※1 1,161,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,161,449
少数株主に係る包括利益	—	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,008,000	1,274,858
当期変動額		
新株の発行	266,858	—
当期変動額合計	266,858	—
当期末残高	1,274,858	1,274,858
資本剰余金		
前期末残高	622,800	889,658
当期変動額		
新株の発行	266,858	—
当期変動額合計	266,858	—
当期末残高	889,658	889,658
利益剰余金		
前期末残高	7,586,260	8,475,064
当期変動額		
剰余金の配当	△164,864	△197,814
当期純利益	1,053,668	1,236,360
当期変動額合計	888,803	1,038,546
当期末残高	8,475,064	9,513,610
自己株式		
前期末残高	△2,629	△2,722
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△29
当期変動額合計	△92	△29
当期末残高	△2,722	△2,752
株主資本合計		
前期末残高	9,214,431	10,636,858
当期変動額		
新株の発行	533,716	—
剰余金の配当	△164,864	△197,814
当期純利益	1,053,668	1,236,360
自己株式の取得	△92	△29
当期変動額合計	1,422,427	1,038,516
当期末残高	10,636,858	11,675,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,748	△2,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,347	3,741
当期変動額合計	△4,347	3,741
当期末残高	△2,598	1,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,382	△3,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,429	5,359
当期変動額合計	△1,429	5,359
当期末残高	△3,812	1,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△190,009	△254,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,979	△84,011
当期変動額合計	△64,979	△84,011
当期末残高	△254,988	△338,999
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△190,643	△261,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,756	△74,911
当期変動額合計	△70,756	△74,911
当期末残高	△261,399	△336,310
少数株主持分		
前期末残高	491	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	125
当期変動額合計	△91	125
当期末残高	400	526
純資産合計		
前期末残高	9,024,279	10,375,859
当期変動額		
新株の発行	533,716	—
剰余金の配当	△164,864	△197,814
当期純利益	1,053,668	1,236,360
自己株式の取得	△92	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,847	△74,785
当期変動額合計	1,351,579	963,731
当期末残高	10,375,859	11,339,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,749,385	2,017,856
減価償却費	776,351	795,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,750
減損損失	16,352	—
のれん償却額	19,735	17,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,899	△2,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,053	77,725
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65,289	△7,349
受取利息及び受取配当金	△3,260	△4,056
支払利息	46,765	31,816
固定資産除売却損益 (△は益)	4,085	10,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,564	△761,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,405	△148,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,514	△27,796
その他	94,942	30,098
小計	2,048,565	2,041,141
利息及び配当金の受取額	3,310	4,055
利息の支払額	△49,159	△33,115
法人税等の支払額	△307,913	△834,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,803	1,178,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	23,800	△28,650
有形固定資産の取得による支出	△607,771	△601,199
有形固定資産の売却による収入	6,773	5,348
投資有価証券の取得による支出	△6,302	△6,353
長期貸付金の回収による収入	9,170	6,175
保険積立金の増減額 (△は増加)	73,946	△57,088
その他	△47	△252,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,431	△934,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△858,654	229,879
長期借入れによる収入	408,480	122,565
長期借入金の返済による支出	△1,043,968	△902,229
株式の発行による収入	533,529	—
自己株式の取得による支出	△92	△29
配当金の支払額	△164,946	△197,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,652	△747,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,113	△6,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,832	△510,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,221	1,749,054
現金及び現金同等物の期末残高	1,749,054	1,238,219

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(退職給付引当金) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は12,750千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「研究開発費」の金額は336,867千円であります。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表等に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	982,912千円
少数株主に係る包括利益	△91千円
計	982,821千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4,347千円
繰延ヘッジ損益	△1,429千円
為替換算調整勘定	△65,156千円
計	△70,933千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	合成樹脂加工 製品(千円)	機械製品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,315,123	3,295,886	18,611,009	—	18,611,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	162,000	162,000	(162,000)	—
計	15,315,123	3,457,887	18,773,010	(162,000)	18,611,009
営業費用	13,951,657	3,054,486	17,006,144	(164,316)	16,841,827
営業利益	1,363,465	403,401	1,766,866	2,315	1,769,181
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	13,378,566	2,760,232	16,138,799	1,723,204	17,862,004
減価償却費	724,208	52,143	776,351	—	776,351
減損損失	16,352	—	16,352	—	16,352
資本的支出	663,941	15,228	679,169	—	679,169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- ① 合成樹脂加工製品……フラットヤーン、合成繊維クロスシート他
- ② 機械製品……スリット&ワインダー機械他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,723,204千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,956,111	1,654,897	18,611,009	—	18,611,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	338,306	2,075,207	2,413,514	(2,413,514)	—
計	17,294,418	3,730,105	21,024,523	(2,413,514)	18,611,009
営業費用	15,717,053	3,536,503	19,253,556	(2,411,728)	16,841,827
営業利益	1,577,365	193,602	1,770,967	(1,785)	1,769,181
II 資産	13,794,140	2,841,873	16,636,014	1,225,990	17,862,004

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域……アジア：インドネシア、中華人民共和国
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,723,204千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,602,603	781,816	3,384,420
II 連結売上高 (千円)			18,611,009
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.0	4.2	18.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、中華人民共和国、大韓民国他
 その他の地域：北米、大洋州、アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品」及び「機械製品」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) (千円)
	合成樹脂加工 製品事業 (千円)	機械製品事業 (千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,329,055	4,918,615	21,247,670	—	21,247,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,950	30,950	△30,950	—
計	16,329,055	4,949,565	21,278,621	△30,950	21,247,670
セグメント利益	1,529,598	433,231	1,962,830	—	1,962,830
セグメント資産	13,949,024	3,195,472	17,144,496	1,251,238	18,395,735
その他の項目					
減価償却費	727,325	68,095	795,420	—	795,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	754,613	69,212	823,826	—	823,826

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額1,251,238千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,269,711	3,334,846	643,113	21,247,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,842,072	1,204,430	6,046,502

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	1,573円51銭	1,719円66銭
1株当たり当期純利益	174円95銭	187円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,375,859	11,339,590
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	400	526
(うち少数株主持分)	(400)	(526)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,375,458	11,339,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,593,817	6,593,785

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,053,668	1,236,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,053,668	1,236,360
期中平均株式数(株)	6,022,703	6,593,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,846	1,190,325
受取手形	1,622,746	1,794,851
売掛金	2,875,864	3,371,334
商品及び製品	733,335	847,919
仕掛品	1,502,648	1,410,160
原材料及び貯蔵品	212,707	217,617
前渡金	9,381	24,172
前払費用	61,223	70,024
繰延税金資産	252,354	301,746
未収入金	152,942	17,857
その他	143,640	140,113
貸倒引当金	△9,149	△10,879
流動資産合計	9,185,543	9,375,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,346,851	5,440,468
減価償却累計額	△4,060,887	△4,159,935
建物(純額)	1,285,964	1,280,533
構築物	388,132	392,462
減価償却累計額	△239,498	△258,896
構築物(純額)	148,633	133,566
機械及び装置	6,582,790	6,634,923
減価償却累計額	△5,684,854	△5,849,556
機械及び装置(純額)	897,936	785,366
車両運搬具	121,752	120,004
減価償却累計額	△106,488	△108,185
車両運搬具(純額)	15,264	11,819
工具、器具及び備品	552,668	654,981
減価償却累計額	△461,457	△526,117
工具、器具及び備品(純額)	91,211	128,864
土地	2,252,356	2,252,356
建設仮勘定	37,823	98,462
有形固定資産合計	4,729,191	4,690,969
無形固定資産		
ソフトウェア	27,606	180,927
電話加入権	3,034	3,034
その他	766	682
無形固定資産合計	31,407	184,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,717	59,447
関係会社株式	866,751	866,751
出資金	380	380
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	48,534	81,637
破産更生債権等	28,247	22,442
長期前払費用	20,338	15,903
繰延税金資産	83,546	91,401
保険積立金	1,028,522	1,082,673
その他	59,017	104,983
貸倒引当金	△27,048	△22,442
投資その他の資産合計	3,000,007	3,138,179
固定資産合計	7,760,606	8,013,792
資産合計	16,946,149	17,389,037
負債の部		
流動負債		
支払手形	308,439	369,012
買掛金	1,908,940	1,756,022
1年内返済予定の長期借入金	783,214	568,722
未払金	815,310	907,812
未払消費税等	16,602	44,905
未払費用	53,520	57,488
未払法人税等	460,885	480,885
前受金	78,923	38,599
預り金	84,310	64,303
賞与引当金	392,528	418,422
製品保証引当金	17,224	38,300
設備関係支払手形	11,847	2,662
その他	11,451	3,330
流動負債合計	4,943,196	4,750,466
固定負債		
長期借入金	981,702	517,942
退職給付引当金	44,017	156,631
役員退職慰労引当金	236,792	229,443
その他	42,910	55,160
固定負債合計	1,305,421	959,177
負債合計	6,248,618	5,709,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金		
資本準備金	889,658	889,658
資本剰余金合計	889,658	889,658
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	8,961
別途積立金	5,610,000	5,910,000
繰越利益剰余金	2,787,148	3,450,978
利益剰余金合計	8,542,148	9,514,940
自己株式	△2,722	△2,752
株主資本合計	10,703,942	11,676,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,598	1,142
繰延ヘッジ損益	△3,812	1,546
評価・換算差額等合計	△6,411	2,688
純資産合計	10,697,530	11,679,393
負債純資産合計	16,946,149	17,389,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
製品売上高	13,546,041	15,932,888
商品売上高	3,490,988	3,824,803
売上高合計	17,037,030	19,757,691
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	535,415	535,106
当期製品仕入高	611,372	691,283
当期製品製造原価	9,486,537	11,470,935
合計	10,633,325	12,697,325
製品他勘定振替高	9,272	8,948
製品期末たな卸高	535,106	600,830
製品売上原価	10,088,946	12,087,546
商品売上原価		
商品期首たな卸高	209,087	198,229
当期商品仕入高	2,237,614	2,522,124
合計	2,446,701	2,720,353
商品他勘定振替高	1,176	1,715
商品期末たな卸高	198,229	247,088
商品売上原価	2,247,295	2,471,549
売上原価合計	12,336,241	14,559,095
売上総利益	4,700,788	5,198,595
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	465,704	480,101
販売促進費	167,413	203,539
広告宣伝費	48,605	67,912
貸倒引当金繰入額	15,910	1,730
役員報酬	108,432	110,332
給料及び賞与	703,367	733,757
福利厚生費	164,902	250,667
賞与引当金繰入額	127,726	138,222
退職給付費用	65,909	63,064
役員退職慰労引当金繰入額	45,649	22,650
旅費及び交通費	183,947	187,611
通信費	32,093	32,416
支払手数料	142,241	150,063
減価償却費	65,790	101,189
賃借料	160,452	146,219
研究開発費	336,867	378,576
その他	319,681	372,841
販売費及び一般管理費合計	3,154,695	3,440,896
営業利益	1,546,093	1,757,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	2,815	2,179
受取配当金	27,479	59,180
受取保険金	146,313	125,238
その他	41,283	37,577
営業外収益合計	217,891	224,176
営業外費用		
支払利息	33,677	20,578
株式交付費	8,483	—
為替差損	45,974	1,446
売上割引	31,649	32,078
その他	27,714	13,515
営業外費用合計	147,499	67,619
経常利益	1,616,484	1,914,255
特別利益		
固定資産売却益	4,169	—
貸倒引当金戻入額	—	4,605
特別利益合計	4,169	4,605
特別損失		
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	7,588	10,975
投資有価証券売却損	—	1,003
投資有価証券評価損	4,762	3,495
減損損失	16,352	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,750
特別損失合計	28,752	28,223
税引前当期純利益	1,591,901	1,890,637
法人税、住民税及び事業税	643,172	783,454
法人税等調整額	△5,141	△63,423
法人税等合計	638,031	720,031
当期純利益	953,870	1,170,605

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,379,706	53.1	6,391,609	
II 労務費		2,149,538	21.2	2,291,350	
III 経費		2,603,721	25.7	2,947,907	
当期総製造費用		10,132,966	100.0	11,630,866	
期首仕掛品たな卸高		1,130,636		1,502,648	
合計		11,263,602		13,133,515	
期末仕掛品たな卸高		1,502,648		1,410,160	
他勘定振替高	※2	274,416		252,418	
当期製品製造原価		9,486,537		11,470,935	

(注) ※1 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
外注加工費 (千円)	1,034,977	1,197,553
減価償却費 (千円)	406,253	416,706
電力費 (千円)	327,950	351,578

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
建設仮勘定 (千円)	119,460	13,434
販売促進費 (千円)	152,998	173,450
その他 (千円)	1,957	65,533
計	274,416	252,418

(原価計算の方法)

合成樹脂事業は実際総合原価計算を採用しております。

エンジニアリング事業は実際個別原価計算を採用しております。なお、エンジニアリング事業においては、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差異の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,008,000	1,274,858
当期変動額		
新株の発行	266,858	—
当期変動額合計	266,858	—
当期末残高	1,274,858	1,274,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	622,800	889,658
当期変動額		
新株の発行	266,858	—
当期変動額合計	266,858	—
当期末残高	889,658	889,658
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	8,961
当期変動額合計	—	8,961
当期末残高	—	8,961
別途積立金		
前期末残高	5,310,000	5,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,610,000	5,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,298,142	2,787,148
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△8,961
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△164,864	△197,814
当期純利益	953,870	1,170,605
当期変動額合計	489,005	663,830
当期末残高	2,787,148	3,450,978
自己株式		
前期末残高	△2,629	△2,722
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△29
当期変動額合計	△92	△29
当期末残高	△2,722	△2,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,381,313	10,703,942
当期変動額		
新株の発行	533,716	—
剰余金の配当	△164,864	△197,814
当期純利益	953,870	1,170,605
自己株式の取得	△92	△29
当期変動額合計	1,322,629	972,762
当期末残高	10,703,942	11,676,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,748	△2,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,347	3,741
当期変動額合計	△4,347	3,741
当期末残高	△2,598	1,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,382	△3,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,429	5,359
当期変動額合計	△1,429	5,359
当期末残高	△3,812	1,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△634	△6,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,776	9,100
当期変動額合計	△5,776	9,100
当期末残高	△6,411	2,688
純資産合計		
前期末残高	9,380,678	10,697,530
当期変動額		
新株の発行	533,716	—
剰余金の配当	△164,864	△197,814
当期純利益	953,870	1,170,605
自己株式の取得	△92	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,776	9,100
当期変動額合計	1,316,852	981,862
当期末残高	10,697,530	11,679,393

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成24年1月25日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・昇任取締役候補

取締役常務執行役員 田中稔一（現 取締役執行役員）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 吉川龍男（現 合成樹脂事業事業管掌付）

（非常勤）監査役 石井辰彦

・退任予定監査役

（常勤）監査役 横山 博

（非常勤）監査役 安倉孝弘

③ 就任予定日

平成24年1月25日

(2) その他

該当事項はありません。

以上